

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚進一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高	(百万円)	55,497	66,371	127,365
経常利益	(百万円)	1,708	3,617	4,144
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,575	3,484	3,265
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,858	3,522	3,786
純資産額	(百万円)	30,858	36,067	32,787
総資産額	(百万円)	102,448	107,851	100,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	35.31	78.06	73.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.9	33.2	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,441	13,625	2,460
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39	32	1,498
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,432	540	4,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,623	29,297	16,255

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.09	26.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は建設事業での前年からの繰越高及び当期受注高の増加に加え、手持工事の進捗状況も順調であったことから、前年同四半期と比べて19.6%増の663億円余となった。

利益面では、工事採算性の向上と売上高の増加が影響して、売上総利益は前年同四半期と比べて45.4%増の68億円余となり、営業利益では、人件費の上昇や貸倒引当金戻入額が前期に比べて減少したこと等により、一般管理費が若干増加したものの、133.4%増の35億円余となった。四半期純利益においては、特別利益で固定資産売却益を計上したことや利益増加に伴う税金費用の大幅な増加により、121.1%増の34億円余となった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ20.7%増の650億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて148.8%増の35億円余となった。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ19.6%減の11億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ13.9%減の1億円余となった。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ1.6%減の2億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ65.3%減の1千万円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況については、前連結会計年度末に比べ、増加した手持工事の施工消化が進み、工事債権の回収を進めながら月次の下請負代金支払に備えたため、受取手形・完成工事未収入金等で70億円余の減少があったものの、現金預金が130億円余増加したことや推進中の不動産事業支出金が増加したことなどにより、総資産は76億円余増加した。一方、負債の部では、手持工事量の増加により支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金等の水準が高まっており、流動負債が49億円余増加した。純資産については、四半期純利益の計上などにより、32億円余増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比べて増減額全体としては30億円余増加しているものの、期首残高の減少や前年発生していた合併に伴う増加額がなくなったことなどから、前年同四半期連結累計期間から10.0%増加の292億円余となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加が前年同期を下回ったものの、税金等調整前四半期純利益の大幅な増加や工事金回収が順調であることによる売上債権の減少などが主な要因となり、136億円余の収入超過となった。(前年同四半期は、114億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却が前年同期を上回ったものの、固定資産取得による支出の増加や長期貸付金の回収が減少したため、トータルでは7千万円余減少の3千万円余の支出超過となった。(前年同四半期は、3千万円余の収入超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入がなくなり短期借入金が増加した一方、長期借入金の返済による支出と配当金支払が増加したため、5億円余の支出超過となった。(前年同四半期は、14億円余の支出超過)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、38百万円余である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人 福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	2,632	5.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,783	3.97
福田フジ	新潟市中央区	1,633	3.63
小沢和子	東京都世田谷区	1,607	3.58
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,345	2.99
福田勝之	新潟市中央区	1,214	2.70
計	-	19,445	43.27

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,381,000	44,381	-
単元未満株式	普通株式 262,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,381	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式279株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	297,000	-	297,000	0.66
計	-	297,000	-	297,000	0.66

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,238	29,280
受取手形・完成工事未収入金等	38,359	31,278
有価証券	120	122
販売用不動産	885	1,036
未成工事支出金	3,239	3,044
不動産事業支出金	4,871	5,523
その他のたな卸資産	287	311
繰延税金資産	530	605
その他	4,798	5,143
貸倒引当金	893	105
流動資産合計	68,436	76,241
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,790	17,717
機械、運搬具及び工具器具備品	11,985	12,086
土地	13,981	13,932
その他	636	640
減価償却累計額	22,756	22,935
有形固定資産合計	21,636	21,441
無形固定資産		
その他	742	759
無形固定資産合計	742	759
投資その他の資産		
投資有価証券	7,485	7,521
長期貸付金	588	578
繰延税金資産	124	123
その他	2,016	2,764
貸倒引当金	832	1,579
投資その他の資産合計	9,382	9,409
固定資産合計	31,760	31,610
資産合計	100,197	107,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,463	35,335
短期借入金	15,591	15,774
未払法人税等	398	384
未成工事受入金等	5,592	6,825
引当金	558	755
その他	5,636	4,092
流動負債合計	58,241	63,167
固定負債		
長期借入金	2,636	2,214
繰延税金負債	409	422
再評価に係る繰延税金負債	1,166	1,166
引当金		
退職給付引当金	2,551	2,533
その他の引当金	90	84
引当金計	2,642	2,617
負ののれん	50	-
その他	2,264	2,195
固定負債合計	9,168	8,616
負債合計	67,409	71,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	20,823	24,078
自己株式	118	119
株主資本合計	31,859	35,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	734
土地再評価差額金	67	67
その他の包括利益累計額合計	644	666
少数株主持分	283	287
純資産合計	32,787	36,067
負債純資産合計	100,197	107,851

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	50,520	61,531
不動産事業売上高	1,397	1,106
その他の事業売上高	3,579	3,734
売上高合計	55,497	66,371
売上原価		
完成工事原価	46,527	55,361
不動産事業売上原価	1,139	871
その他の事業売上原価	3,100	3,256
売上原価合計	50,766	59,489
売上総利益		
完成工事総利益	3,993	6,169
不動産事業総利益	258	234
その他の事業総利益	479	477
売上総利益合計	4,730	6,882
販売費及び一般管理費	3,192	3,292
営業利益	1,537	3,589
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	59	77
負ののれん償却額	102	50
持分法による投資利益	31	17
貸倒引当金戻入額	62	-
その他	115	82
営業外収益合計	385	233
営業外費用		
支払利息	148	119
その他	66	85
営業外費用合計	214	205
経常利益	1,708	3,617
特別利益		
固定資産売却益	31	257
負ののれん発生益	2	-
国庫補助金	8	-
その他	-	0
特別利益合計	42	258
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	5	3
賃貸借契約解約損	-	43
その他	2	0
特別損失合計	13	47
税金等調整前四半期純利益	1,737	3,828
法人税、住民税及び事業税	113	385
法人税等調整額	31	58
法人税等合計	145	327
少数株主損益調整前四半期純利益	1,592	3,501
少数株主利益	16	16
四半期純利益	1,575	3,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,592	3,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	22
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	266	21
四半期包括利益	1,858	3,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,842	3,506
少数株主に係る四半期包括利益	16	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,737	3,828
減価償却費	493	510
負ののれん償却額	102	50
負ののれん発生益	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	183	41
賞与引当金の増減額(は減少)	27	194
工事損失引当金の増減額(は減少)	32	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	143	122
その他の引当金の増減額(は減少)	93	61
受取利息及び受取配当金	72	84
支払利息	148	119
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	0
固定資産売却損益(は益)	25	257
持分法による投資損益(は益)	31	17
賃貸借契約解約損	-	43
売上債権の増減額(は増加)	3,704	6,436
たな卸資産の増減額(は増加)	1,199	632
その他の資産の増減額(は増加)	480	335
仕入債務の増減額(は減少)	7,835	4,872
未成工事受入金の増減額(は減少)	214	834
その他の負債の増減額(は減少)	315	1,172
その他	14	15
小計	11,691	14,106
利息及び配当金の受取額	91	96
利息の支払額	144	139
法人税等の支払額	196	438
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,441	13,625

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	248	327
有形固定資産の売却による収入	168	347
無形固定資産の取得による支出	32	66
投資有価証券の取得による支出	3	5
投資有価証券の売却による収入	2	4
子会社株式の取得による支出	2	-
短期貸付金の増減額（は増加）	42	3
長期貸付けによる支出	-	2
長期貸付金の回収による収入	68	14
その他の支出	82	79
その他の収入	126	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,088	182
長期借入れによる収入	1,280	-
長期借入金の返済による支出	384	421
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	177	222
少数株主への配当金の支払額	7	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,432	540
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,049	13,052
現金及び現金同等物の期首残高	16,533	16,255
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	10
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,623	29,297

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
合同会社A K S アセット	821百万円	合同会社A K S アセット	791百万円
新潟万代島ビルディング(株)	237	新潟万代島ビルディング(株)	223
ホテル朱鷺メッセ(株)	155	ホテル朱鷺メッセ(株)	147
(株)ジオック技研	105	(株)ジオック技研	70
(株)カイハツ	41	(株)カイハツ	22
医療法人桑名恵風会	11	医療法人桑名恵風会	-
計	1,371	計	1,255

なお、(株)カイハツの保証額(前連結会計年度41百万円、当第2四半期連結会計期間22百万円)は当社負担額であり、他社との共同保証総額は前連結会計年度241百万円、当第2四半期連結会計期間132百万円である。

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
4 社	488百万円	4 社	764百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高		205百万円	142百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
従業員給料手当	1,403百万円	1,376百万円
賞与引当金繰入額	51	73
退職給付費用	75	64
貸倒引当金繰入額	106	64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	26,605百万円	29,280百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	50	50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53	53
有価証券勘定に含まれるMMF	20	20
現金及び現金同等物	26,623	29,297

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,853	1,397	55,251	246	55,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	27	43	0	44
計	53,869	1,425	55,294	246	55,541
セグメント利益	1,420	148	1,569	30	1,599

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,569
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	62
四半期連結損益計算書の営業利益	1,537

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,008	1,121	66,129	242	66,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	24	49	0	49
計	65,032	1,146	66,178	242	66,421
セグメント利益	3,534	127	3,662	10	3,672

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,662
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	75
四半期連結損益計算書の営業利益	3,589

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項なし。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円31銭	78円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,575	3,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,575	3,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,634	44,645

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書 提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。